

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
病児(病後児)保育の保育所数	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所				1ヶ所	【H27】岐阜市5か所、各務原市1か所、北方町1か所、岐南町1か所、羽島市1か所で病児・病後児保育受入を広域で実施。256人が利用	幼児支援課
									【H28】岐阜市5か所、各務原市1か所、北方町1か所、岐南町1か所、羽島市1か所で病児・病後児保育受入を広域で実施。223人が利用	
									【H29】	
									【H30】	
放課後児童クラブ数	7ヶ所	7ヶ所	7ヶ所 《達成》	7ヶ所 《達成》				7ヶ所	【H27】市内7小校区すべてで実施。	幼児支援課
									【H28】市内7小校区すべてで実施。	
									【H29】	
									【H30】	
放課後児童クラブ利用者数	136人(平日) 172人(夏季)	224人(平日) 257人(夏季)	311人(平日) 394人(夏季)	355人(平日) 502人(夏季)				363人	【H27】平日は4月1日現在(学年始を除く)の利用者数、夏季は、平日(7月)+夏季の利用者数。 ・平日利用者は、H25年度とH26年度比8.7%増、夏季利用者は、11.7%増	幼児支援課
									【H28】平日は4月1日現在(学年始を除く)の利用者数、夏季は、平日(7月)+夏季の利用者数。 ・平日利用者は、H26年度とH27年度比14.1%増、夏季利用者は、27.4%増	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	

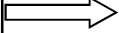


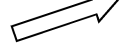

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
保育所待機児童数	14人 H22.1.1現在	29人 H27.1.1現在	4人 H28.1.1現在	29人 H29.1.1現在				0人	【H27】平成28年1月1日現在 (4月1日当初は、H21～24年は0人、H25年は8人、H26年は27人、H27年は7人)	幼児支援課
									【H28】平成29年1月1日現在 (4月1日当初は、H21～24年は0人、H25年は8人、H26年は27人、H27年は7人、H28年は23人)	
									【H29】	
									【H30】	
市の男性職員の配偶者出産休暇取得率	(3/12日) 25.0%	(4/6日) 66.7%	(8/24日) 33.3%	(20/26日) 76.9% 【消防職含む】				100.0%	【H27】対象者12人うち取得者5人。引き続き休暇の啓発など取得率向上に努める。	秘書広報課
									【H28】対象者13人のうち取得者11人。引き続き休暇の啓発など取得率向上に努める。	
									【H29】	
									【H30】	
								【H31】		

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
市の男性職員の育児休業取得者数	0人	0人	0人	0人				1人以上	【H27】休業期間中の経済面が懸念されること、また育児休業を取得しにくい雰囲気職場内にあることから、職場環境の改善に取り組みつつ、休業取得の啓発を進めていく。	秘書広報課
									【H28】休業期間中の経済面が懸念されること、また育児休業を取得しにくい雰囲気職場内にあることから、職場環境の改善に取り組みつつ、休業取得の啓発を進めていく。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	
子どもの教育への男性の参加割合(夫婦協働)	(310/745人) 41.6%	(208/601人) 34.6%	—	—	—			60.0%	【H25市民意識調査結果より】H21調査と比べ、子どもの教育を夫婦で行うと回答した割合は減少した。「妻」が38.4%で最も高かった。	企画財政課 (市民意識調査より)

●主要課題Ⅲ-2  
生涯を通じた男女の健康支援

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
30歳代健康診査	(受診者/ 対象者) (619/9090 人) 6.8%	(456/7245 人) 6.3%	(474/7033 人) 6.7%	(1138/130 49人) 8.7% 《達成》				8.0%	【H27】結果分析からメタボリックシンドロームが増加傾向にあり、対象年齢と自己負担金を引き下げることで受診者を増加させる。	健康推進課
									【H28】今年度より対象年齢を20歳～38歳に引き下げて実施	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	
子宮頸がん検診	(受診者/ 対象者) (2321/202 76人) 11.4%	(2878/209 38人) 13.7%	(2878/211 77人) 13.6%	(2730/213 23人) 12.8%				15.0%	【H27】無料対象の縮小で受診者内訳に差が生じている。経年受診者を増加させる勧奨を行っていく。	健康推進課
									【H28】有料受診者は、昨年度より227名の増加があり、全体として、受診率が向上した。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
乳がん検診	(受診者/ 対象者) (3970/168 18人) 23.6%	(3010/178 57人) 16.9%	(3220/181 30人) 17.8%	(3381/183 29人) 18.4%				28.0%	【H27】予約制の導入と著名人のがん告白により受診者が急増した。経年受診につながる検診体制を確保していく。	健康推進課
									【H28】予約制が定着したことと、30代の受診者が増えたことにより、受診者数が増加した。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	
胃がん検診	(受診者/ 対象者) (1617/286 59人) 5.6%	(1027/272 58人) 3.8%	(1112/275 28人) 4.0%	(1213/280 23人) 4.3%				10.0%	【H27】肺がんとの同日検診の開催や総合センターの改修工事により、「受診しやすい体制」が整い、受診者数が増加した。次年度は予約制を導入する。	健康推進課
									【H28】予約制を開始した。肺がん検診との同日検診日を増設した。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
大腸がん検診	(受診者/ 対象者) (3167/286 59人) 11.1%	(3395/272 58人) 12.5%	(3676/275 28人) 13.4%	(3355/280 23人) 12.0%				15.0%	【H27】受診率は増加傾向を維持している。医療機関でのポスター掲示など、医師会と協働で受診者拡大を目指す。	健康推進課
									【H28】国の補助事業であった無料クーポン券を市の単独事業として継続実施し、受診勧奨PRを強化した。	
									【H29】	
									【H30】	
ライフステージに応じた健康づくり、健康教育、相談の支援									【H27】年代別に「生活改善」を目的とした健康増進のための教室を実施、PRを強化し参加者の増加を目指す。	健康推進課
									【H28】goodライフ健診受診者に30分間の健康セミナーを実施した。	
									【H29】	
									【H30】	
								【H31】		

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
妊婦教室への男性参加割合	(51/319 人) 16.0%	(80/260 人) 30.8%	(65/214 人) 30.4%	(75/272 人) 27.6%				40.0%	【H27】夫の参加・夫婦での参加を条件とした教室の開催にあたり、参加しやすい曜日・時間を設定することで、「イクメン」の意識の向上をはかった。今後も母子健康手帳交付の際などに、周知やPRを行う。	健康推進課
									【H28】夫の参加・夫婦での参加を条件とした教室の開催にあたり、参加しやすい曜日・時間を設定することで、「イクメン」の意識の向上をはかった。今後も母子健康手帳交付の際などに、周知やPRを行う。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	
母子健康手帳交付時の男性の参加率	(95/548 人) 17.3%	(74/667 人) 11.1%	(98/628 人) 15.6%	(117/601 人) 19.5%				20.0%	【H27】若干の参加率の向上がみられた。父子手帳の配布も含め、今後もPRを継続していく。	健康推進課
									【H28】参加率の向上あり。父子手帳の配布も含め、今後もPRを継続していく。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	

●主要課題Ⅲ-3

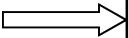
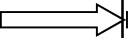
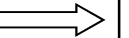
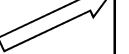

社会的支援にかかわる環境の整備と支援

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
社会福祉協議会による人権相談の開設回数	24回	12回	12回	12回				24回	【H27】月1回年12回実施。	地域福祉高齢課
									【H28】月1回(第3火)年12回実施。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	




指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
地域で支えるシステムの整備	⇒	⇒	⇒	⇒				⇒	<p>【H27】①平成28年3月に地域包括ケアシステムネットワークを構築。瑞穂市のホームページを通じ、市民がもとず管内の介護サービス事業所のプロフィール情報及び空き情報等を自由に検索できるシステムが稼働。②平成28年1月より、瑞穂市社会福祉協議会に対して生活支援体制整備事業を委託。第1層生活支援コーディネーター(市内全域)を選任し、地域課題の抽出や社会資源の発掘等について協議体準備委員会を開設。平成28年度より第2層コーディネーター(中学校区)を選任し、協議体も正式稼働予定。③見守り協力事業所の新規締結に向けて、引き続き協力要請に関する普及・啓発を行う。</p>	地域福祉高齢課
								<p>【H28】①前年度に引き続き、瑞穂市社会福祉協議会に対して生活支援体制整備事業を委託。 ②生活支援体制整備事業等について住民説明会を実施。(2回) ③地域包括ケアシステム構築に関わる各種研修会・講演会を、関係機関と協力して実施。</p>		
								【H29】		
								【H30】		
								【H31】		

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
就労意欲のある高齢者に対する就労支援事業利用者数	233人	156人	143人	146人				250人	【H27】PRIに努め、会員の増員を図る。	地域福祉高齢課
									【H28】H29.3.31現在	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	
就労意欲のある障がい者に対する相談支援事業実施事業者数	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所 《達成》	5ヶ所 《達成》				5ヶ所	【H27】引き続き、岐阜圏域での協定に基づき、5ヶ所で契約。	福祉生活課
									【H28】引き続き、岐阜圏域での協定に基づき、5ヶ所で契約。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
福祉サービス利用に対する理解の普及									【H27】広報紙等での定期的な案内を実施。瑞穂市社会福祉協議会と連携し、シルバー便利帳の活用や、職員による出前講座の実施等により、市民に分かりやすい福祉サービスの啓発を実施。	福祉生活課 地域福祉高齢課
									【H28】シルバー便利帳、介護保険冊子等を窓口を設置。(地福) 広報紙等での定期的な案内を実施、及びHPの拡充。瑞穂市社会福祉協議会と連携し、シルバー便利帳の活用や、職員による出前講座の実施等により、市民に分かりやすい福祉サービスの啓発を実施。(福生)	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	
ボランティア登録者数	1480人 (女性1213人) (男性267人)	1693人 (女性1366人) (男性327人)	1808人 (女性1405人) (男性403人) 《達成》	1,695人 (女性1,307人) 男性388人)				1800人 (女性1400人) (男性400人)	【H27】目標値を達成。特に女性の登録者数が多い。引き続き広報誌等で啓発に努める。	地域福祉高齢課
									【H28】H29.3.31現在。特に女性の登録者数が多い。	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	

●主要課題Ⅲ-4

雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
職場における男女の平等感	(163/974人) 16.7%	(183/701人) 26.1%	—	—	—			50.0%	【H25市民意識調査結果より】 「平等である」と回答した割合は増加したものの、「どちらかといえば男性が優遇されている」との回答が45.5%と最も高かった。	企画財政課 (市民意識調査より)
《H27新規》 ワーク・ライフ・バランスの認知度	—	(448/754人) 59.4%	—	—	—			65.0%	【H25市民意識調査結果より】 「内容を知っている」20.4%、「内容は知らないが聞いたことはある」39.0%	企画財政課 (市民意識調査より)
セクシュアル・ハラスメントの被害者数	94人	39人	—	—	—				【H25市民意識調査結果より】 (セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント被害者数の合計)「直接経験したことがある」「身近に経験者がいる」「相談を受けたことがある」の合計が1割となっている。	企画財政課 (市民意識調査より)
男女雇用機会均等法の周知度	(449/974人) 46.1%	(481/754人) 63.8%	—	—	—			70.0%	【H25市民意識調査結果より】 「内容を知っている」63.8%、「内容は知らないが聞いたことはある」28.2%、「知らない」5.6%。	企画財政課 (市民意識調査より)

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
一旦家庭に入った女性の再就職を支援するセミナーの実施回数	0回	0回	0回	4回 《達成》				1回	【H27】関係機関と調整中であるが、費用対効果的に実施は困難な状況。	商工農政課 幼児支援課
									【H28】関係機関と調整中であるが、費用対効果的に実施は困難な状況。(商工) 保育士就職チャレンジ研修を4回開催。計22名の参加があった(10/24:8名、11/25:3名、11/30:5名、12/16:6名)。(幼支)	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	
女性のための再就職・起業に関する相談窓口の充実	無	就職起業情報検索コーナー設置済	就職起業情報検索コーナー設置済	就職起業情報検索コーナー設置済				就職起業情報検索コーナー 拡充	【H27】引き続き事業を継続維持。(既設端末(室)に起業情報を拡充。商工会活動事業「創業塾」の実施など)	商工農政課
									【H28】引き続き事業を継続維持。(既設端末(室)に起業情報を拡充)	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	

指標項目	当初	現状	実績					目標指標	備考	担当課
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	～H31年度		
パソコン、簿記などの実務講座の充実	→	→	→	→				→	【H27】前年と同様、母子の就労支援として、県ひとり親家庭等就労・自立支援センターの講座の紹介等を実施。(福祉) 市民自主講座で、「はじめてのデジカメ処理」講座を開設したが、応募者不足により実施できず。今後もこのような講座開設・実施を目指す。(生涯)	福祉生活課 生涯学習課
									【H28】実施予定なし(生涯) 前年と同様、母子の就労支援として、県ひとり親家庭等就労・自立支援センターの講座の紹介等を実施。(福祉)	
									【H29】	
									【H30】	
									【H31】	